



## 2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月26日

上場会社名 ダイドグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 殿勝 直樹 TEL 06-7166-0077  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第3四半期の連結業績（2024年1月21日～2024年10月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	180,172	9.0	6,416	10.8	5,112	△2.6	7,257	73.7
2024年1月期第3四半期	165,278	32.6	5,792	149.0	5,246	101.5	4,178	467.7

(注1) 包括利益 2025年1月期第3四半期 4,118百万円 (△9.3%) 2024年1月期第3四半期 4,539百万円 (7.8%)

(注2) 当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	230.26	—
2024年1月期第3四半期	133.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	195,268	94,802	47.5
2024年1月期	177,563	91,480	50.4

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 92,773百万円 2024年1月期 89,545百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年1月期	—	15.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2024年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年1月21日～2025年1月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	12.5	4,400	17.9	2,600	△16.5	4,900	10.8	155.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) Wosana S. A.、除外 1社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注) 詳細については、添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期3Q	33,137,000株	2024年1月期	33,137,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	1,584,698株	2024年1月期	1,651,112株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年1月期3Q	31,517,986株	2024年1月期3Q	31,408,808株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(その他の事項)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年1月21日～10月20日）の我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復しています。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続など、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっていることに加え、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、不安定な要素も多い状況が続きました。

飲料業界においては、原材料価格をはじめとしたコスト上昇に伴う価格改定により、消費者の節約志向は継続していますが、平均気温の上昇などが影響し、市場全体の販売数量は前年同期並みとなりました。一方、当社が主力とする自販機チャネルの販売数量は他チャネルとの価格差の影響などから、前年同期を下回りました。また、当社グループの海外主要市場であるトルコでは、2023年6月の政策金融会合以降、高インフレ抑制に向けた政策金利の段階的な引き上げが実施され、高い金利水準が維持されています。しかしながら、インフレ率の上昇・リラ安は継続しており、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような市場環境の中、当社グループは2030年のありたい姿「グループミッション2030」に掲げた「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、5カ年（2023年1月期～2027年1月期）の「中期経営計画2026」を遂行しています。本計画では、「国内飲料事業の再成長」「海外事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」を3つの基本方針に掲げ、それぞれ取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の国内飲料事業において減収となりましたが、海外飲料事業において主力のトルコ飲料事業が好調に推移したことに加え、2024年2月に取得したポーランドの海外飲料事業子会社Wosana S.A.（以下、ヴォサナ社）が連結対象となったことから、1,801億72百万円（前年同期比9.0%増）、連結営業利益は海外飲料事業の業績が躍進したことで、64億16百万円（前年同期比10.8%増）となりました。連結経常利益は、51億12百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間中に投資有価証券売却益51億33百万円を特別利益に計上したことなどから、72億57百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

〈連結経営成績〉

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	165,278	180,172	9.0	14,894
営業利益	5,792	6,416	10.8	623
経常利益	5,246	5,112	△2.6	△134
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,178	7,257	73.7	3,078

海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、超インフレ会計）に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。

（ご参考）超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	超インフレ会計 調整前	調整額	超インフレ会計 調整前	調整額
売上高	164,465	812	180,389	△216
営業利益	6,777	△985	7,486	△1,070
経常利益	6,137	△891	6,736	△1,624
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,348	△1,169	8,605	△1,347

四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第3四半期連結累計期間との主な増減要因は、次の通りです。

#### ①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,801億72百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

国内飲料事業については、2023年5月及び同年11月に実施した価格改定により販売単価の上昇があった一方で、販売数量へ一定の影響があり、減収となりました。また、海外飲料事業については、トルコにおいて高インフレが継続する中、戦略的な価格改定と機動的な販売促進活動の実施や、中東問題を受けた一部商品への特需の継続により、販売ボリューム・金額ともに前年同期を大きく上回ったほか、ポーランドのヴォサナ社が、本年度より連結対象に加わったことで、大幅増収となりました。医薬品関連事業については、パウチ製品の受注が引き続き好調であり、第3四半期連結累計期間として過去最高の売上高となりました。食品事業については、2024年3月に実施した価格改定による効果のほか、年間を通じた温暖な気候の継続や営業活動の奏功により国内の販売は堅調に推移するも、主力輸出先である中国での景気減速の影響を受けて海外向け輸出が苦戦し、減収となりました。

#### ②営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は64億16百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

国内飲料事業については、自販機チャンネルにおける販売数量減による売上総利益の減少の一方で、計画を上回るペースでの自販機新規契約台数の増加に伴う販促費などの増加や、サプリメント通販チャンネルにおける新規定期顧客の獲得に向けた広告投資などにより、減益となりました。海外飲料事業については、トルコ子会社における増収効果やコスト削減による増益に加え、ヴォサナ社を連結対象に加えたことで、大幅な増益となりました。また医薬品関連事業については、原材料価格の上昇や人件費の増加により、減益となりました。食品事業については、価格改定や原価低減施策による売上総利益の増加、また、工場の生産性改善などが進んだことを背景に、増益となりました。

#### ③経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、51億12百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

営業外収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して4億9百万円減少し、9億62百万円となりました。また、営業外費用はトルコ飲料事業における超インフレ会計の適用による影響として正味貨幣持高に関する損失5億20百万円を計上したことなどから、前第3四半期連結累計期間と比較して3億48百万円増加し、22億66百万円となりました。

#### ④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、72億57百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

特別利益には、第1四半期連結会計期間中に政策保有株式の見直しに伴い一部銘柄の売却を行ったことから、投資有価証券売却益51億33百万円を計上しました。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、230.26円（前年同期は133.04円）となりました。なお、当社は2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	117,957	113,188	△4.0	△4,768
海外飲料事業	20,628	39,964	93.7	19,335
医薬品関連事業	9,944	10,305	3.6	360
食品事業	17,060	16,993	△0.4	△66
希少疾病用医薬品事業	—	—	—	—
調整額	△313	△280	—	33
合計	165,278	180,172	9.0	14,894

	セグメント利益又は損失(△)			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	4,788	1,800	△62.4	△2,987
海外飲料事業	694	4,296	518.4	3,602
医薬品関連事業	397	390	△1.7	△6
食品事業	1,371	1,526	11.3	154
希少疾病用医薬品事業	△406	△456	—	△49
調整額	△1,053	△1,142	—	△89
合計	5,792	6,416	10.8	623

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。この調整により、前第3四半期連結累計期間において、売上高は8億12百万円増加、セグメント利益は9億85百万円減少、当第3四半期連結累計期間において、売上高は2億16百万円減少、セグメント利益は10億70百万円減少しています。

①国内飲料事業

国内飲料事業は、ダイドードリンコとその傘下のグループ会社が担っています。自販機を主力販路とし、商品の製造や物流は外部に委託、自社の経営資源は商品の開発と自販機オペレーションに集中しています。自販機チャネルにおける2030年のありたい姿を「自販機市場において、絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます。」と定め、自販機市場における確固たる優位性の確立に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の国内飲料市場は、各社が実施した価格改定による影響があったものの、平均気温の上昇などが影響し、販売数量は前年同期並みとなりましたが、当社が主力とする自販機チャネルは、他チャネルとの価格差が大きくなり、自販機市場としては前年同期を下回る水準で推移しています。

このような状況の中、当社グループの国内飲料事業においては、2023年5月および同年11月の価格改定により販売単価が上昇したものの、販売数量は減少し、減収となりました。一方、売上基盤となる自販機稼働台数は計画を上回るペースで増加しています。流通チャネルにおいては、利益重視の方針のもと、選択と集中による投資効果の発揮と販促費の最適化により、前年同期を上回る利益を確保しました。

商品戦略としては、主力のコーヒーカテゴリーでは、多様化するお客様の嗜好や価値観にお応えし、ラインアップの強化を図りました。具体的には、「絶品」シリーズにおいて、8月21日よりSOT缶の「ダイドーブレンド 絶品微糖」および「ダイドーブレンド 絶品ブラック」について自販機推奨価格をそれぞれ20円値下げしたほか、新商品として小容量PETの「ダイドーブレンド 絶品微糖」を9月30日に発売し、お客様のお手に取っていただきやすい商品の拡充に努めました。また、皆様に長年愛されている「デミタス」シリーズにおいて各商品のリニューアルを行うとともに、スペシャルティコーヒー豆<sup>※</sup>を使用し嗜好性を極めた「ダイドーブレンドプレミアム デミタス甘さに頼らないラテ」を発売し、小容量でプレミアムな味わいを求めるお客様への価値提供も行っています。

サプリメント通販チャンネルは、上期に実施した戦略的な広告投資により、定期顧客に向けた出荷件数が増加したことで、サプリメント業界における消費者の買い控えによる影響をカバーし、増収となりました。利益面においては、上期に前年同期と比べ積極的に広告宣伝費を投下したことに加え、広告による顧客獲得効率が悪化したことも影響し、減益となりました。

セグメント利益は、自販機チャンネルにおける販売数量減による売上総利益の減少に加え、自販機新規契約台数の増加に伴う販促費の増加やサプリメント通販チャンネルにおける新規定期顧客の獲得に向けた広告投資により、減益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、1,131億88百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は、18億円（前年同期比62.4%減）となりました。

※10%使用（コーヒー原料に占める割合）

## ②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します。」と定めています。中核となるトルコ飲料事業は、2016年に現地企業のM&Aにより進出し、現地ブランドの製造・販売を行っています。また、2024年2月にポーランドのヴォサナ社をM&Aにより取得し、事業エリアを拡大しました。ヴォサナ社は、ポーランド国内において果汁飲料やミネラルウォーター等の清涼飲料の製造工場を所有し、自社ブランドの製造・販売に加え、大手小売企業のプライベート・ブランドや他社飲料ブランドの受託製造を担っています。なお、ヴォサナ社は、第1四半期連結会計期間より連結対象となっています。

当第3四半期連結累計期間におけるトルコ市場は、高インフレ抑制に向けた高金利政策が打ち出されているものの、高インフレ・リラ安の苦境からは抜け出せられておらず、依然として厳しい事業環境が続いています。このような状況の中、トルコ飲料事業においては、戦略的な価格改定と販売促進活動を機動的に実施したほか、中東問題を受けた一部商品への特需を継続的な受注へと繋げるべく、営業活動を実施したことなどにより、販売ボリュームと販売単価をともに伸ばし、大幅増収となりました。利益面においては、インフレやリラ安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇などの影響を受ける中で、増収効果やサプライチェーンマネジメント改革などによるコスト削減により、利益率を大きく改善しています。

ポーランド飲料事業では、受託製造品の受注が好調に推移しました。また、ペットボトル容器やオレンジ果汁などの原価上昇による影響を商品ミックスの改善などにより吸収し、収益性を改善しています。

中国飲料事業では、現地生産品の「おいしい麦茶」「おいしい紅茶」などの販売が堅調だったほか、新たに上市した「おいしい烏龍茶」「おいしい緑茶」の配荷が好調に推移するなど、中国飲料市場の無糖茶カテゴリーにて一定のポジションを確立しています。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、399億64百万円（前年同期比93.7%増）、セグメント利益は、42億96百万円（前年同期比518.4%増）となりました。

## ③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社では、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤・パウチ製品等の受託製造に特化したビジネスを展開し、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No.1になります。」と定めています。お客様ニーズにあった製品の開発と、奈良工場・関東工場の2拠点4工場を展開する充実した生産体制と高い品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しています。

当第3四半期連結累計期間におけるドリンク剤市場は縮小傾向にあるものの、パウチ製品は引き続き旺盛な需要が続いています。

このような状況の中、当社グループの医薬品関連事業においては、パウチ容器入りの指定医薬部外品の受注の増加によって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

セグメント利益は、原材料価格の上昇や人件費の増加により、減益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、103億5百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は、3億90百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを誇るほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しています。2030年のありたい姿を「フルーツとゼリーを通して、『おいしさ』と『健康』を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品あらゆる販売チャネルで購入できる機会の創造に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間のドライゼリー市場は、販売単価の上昇や好天による需要拡大により、伸長しました。また、パウチゼリー市場においても、好天や新たな需要の喚起により、市場の拡大が続いています。

このような状況の中、当社グループの食品事業は、2024年3月に価格改定を実施したことによる販売単価の上昇や、年間を通じた温暖な気候の継続や営業活動の奏功により国内の販売は堅調に推移するも、主力輸出先である中国での景気減速の影響を受けて海外向け輸出が苦戦し、減収となりました。

セグメント利益は、価格改定や原価低減施策による売上総利益の増加、また、工場の生産性改善などが進んだことを背景に、増益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、169億93百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は、15億26百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業を担うダイドーフーマ株式会社は、当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、2019年に設立されました。2030年のありたい姿を「治療選択肢のない希少疾病に苦しむ患者様へ治療薬を提供します。」と定め、希少疾病を対象とした新たな治療薬候補品の日本国内のライセンス許諾契約の獲得と製造販売承認の取得をめざしています。

2024年9月に、ダイドーフーマの新薬第1号となる、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤「ファダプス®錠10mg」の製造販売承認を取得しました。本品の品質保証、安全性情報の収集と管理、適正使用に関する情報提供の体制を整え、薬価収載後の自社販売をめざしています。また、現在開発中のDYD-701の開発推進、ならびに新たな治療薬候補となる優良なパイプラインの獲得に向けて活動を続けていきます。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業のセグメント損失は、4億56百万円（前年同期は4億6百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での経営成績には、季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2024年1月期	47,102	54,643	63,531	48,092	213,370
通期に占める割合 (%)	22.1	25.6	29.8	22.5	100.0
2025年1月期	53,164	64,413	62,594	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2024年1月期	△539	3,066	3,264	△2,059	3,732
通期に占める割合 (%)	—	82.1	87.5	—	100.0
2025年1月期	△611	2,930	4,096	—	—



(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
流動資産	89,093	103,349	14,256
固定資産	88,470	91,919	3,449
資産合計	177,563	195,268	17,705
流動負債	48,785	72,735	23,950
固定負債	37,297	27,730	△9,567
負債合計	86,082	100,465	14,383
純資産合計	91,480	94,802	3,322

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、ヴォサナ社を新たに連結対象としたことを主因に、前連結会計年度末と比較して177億5百万円増加し、1,952億68百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次の通りです。

①ネット・キャッシュ

当第3四半期連結会計期間末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して、30億17百万円減少し、592億8百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して、21億38百万円増加し、373億62百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、51億55百万円減少し、218億45百万円となりました。

②運転資本

当第3四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、83億37百万円増加し、305億28百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して、19億19百万円増加し、162億9百万円となりました。一方、当第3四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して76億18百万円増加し、315億57百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して26億38百万円増加し、151億80百万円となりました。

③有形固定資産・無形固定資産

当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して、103億53百万円増加し、703億23百万円となりました。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、239億50百万円増加し、727億35百万円となりました。この主な増加要因は、ヴォサナ社の連結影響に加え、トルコ飲料事業において売上拡大による買掛金の増加や、第2回無担保社債が償還日まで1年を切ったことから、1年内償還予定の社債に100億円を計上したことによりです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して、64億62百万円増加し、966億22百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の一部売却と時価変動により、前連結会計年度末と比較して41億87百万円減少し、15億99百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して14億80百万円増加し、△59億16百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して33億22百万円増加し、948億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年8月27日に公表した業績予想に修正はありません。

なお、業績予想にあたっては、トルコにおける2024年末時点のインフレ率予測を59.5%とし、為替レートの想定を以下のとおりとしております。

- 1 トルコリラ = 4.2円 (期末時点) (超インフレ会計の適用により期末時点レートを適用)
- 1 ズロチ = 37.0円 (期中平均)
- 1 中国元 = 21.1円 (期中平均)

<通期連結業績予想>

(単位：百万円)

	2024年1月期 実績	2025年1月期業績予想		
		業績予想	増減率(%)	増減額
売上高	213,370	240,000	12.5%	26,629
営業利益	3,732	4,400	17.9%	667
経常利益	3,115	2,600	△16.5%	△515
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,423	4,900	10.8%	476

(注) 超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額の予想値として、売上高は35億円増加、営業利益は17億円減少、経常利益は21億円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円減少を通期連結業績予想に織りこんでおります。

<セグメント別の見通し>

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益または損失(△)		
	2024年1月期 実績	2025年1月期 予想	増減額	2024年1月期 実績	2025年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	153,623	152,400	△1,223	4,255	3,100	△1,155
海外飲料事業	26,444	53,500	27,055	1,100	3,000	1,889
医薬品関連事業	12,963	13,250	286	367	300	△67
食品事業	20,705	21,200	494	993	1,150	156
希少疾病用 医薬品事業	—	—	—	△796	△1,000	△203
調整額	△366	△350	16	△2,197	△2,150	47
合計	213,370	240,000	26,629	3,732	4,400	667

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,367	37,648
受取手形及び売掛金	22,191	30,528
有価証券	12,402	10,800
商品及び製品	10,674	11,239
仕掛品	38	53
原材料及び貯蔵品	3,576	4,916
その他	7,886	8,215
貸倒引当金	△44	△53
流動資産合計	89,093	103,349
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	26,026	27,353
その他(純額)	25,486	31,436
有形固定資産合計	51,512	58,790
無形固定資産		
のれん	3,468	5,113
その他	4,988	6,419
無形固定資産合計	8,457	11,533
投資その他の資産		
投資有価証券	18,070	10,280
その他	10,459	11,357
貸倒引当金	△29	△42
投資その他の資産合計	28,500	21,595
固定資産合計	88,470	91,919
資産合計	177,563	195,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,938	31,557
短期借入金	41	50
1年内返済予定の長期借入金	3,769	4,062
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	11,707	14,760
未払法人税等	2,204	3,462
賞与引当金	1,507	2,738
役員賞与引当金	8	45
その他	5,607	6,058
流動負債合計	48,785	72,735
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	6,304	7,893
役員退職慰労引当金	14	17
役員株式給付引当金	233	206
退職給付に係る負債	2,048	2,262
その他	8,695	7,350
固定負債合計	37,297	27,730
負債合計	86,082	100,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,846	1,843
利益剰余金	90,186	96,489
自己株式	△3,798	△3,634
株主資本合計	90,159	96,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,787	1,599
繰延ヘッジ損益	651	226
為替換算調整勘定	△7,396	△5,916
退職給付に係る調整累計額	343	240
その他の包括利益累計額合計	△613	△3,849
非支配株主持分	1,934	2,029
純資産合計	91,480	94,802
負債純資産合計	177,563	195,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 1月21日 至 2023年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 1月21日 至 2024年10月20日)
売上高	165,278	180,172
売上原価	88,651	96,492
売上総利益	76,626	83,680
販売費及び一般管理費	70,834	77,263
営業利益	5,792	6,416
営業外収益		
受取利息	232	393
受取配当金	275	30
その他	864	538
営業外収益合計	1,372	962
営業外費用		
支払利息	484	657
為替差損	1,053	756
正味貨幣持高に関する損失	—	520
その他	380	332
営業外費用合計	1,917	2,266
経常利益	5,246	5,112
特別利益		
固定資産売却益	—	347
投資有価証券売却益	2,025	5,133
保険金収入	421	—
特別利益合計	2,447	5,481
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	7,688	10,593
法人税等	3,176	3,229
四半期純利益	4,511	7,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	332	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,178	7,257

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 1月21日 至 2023年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 1月21日 至 2024年10月20日)
四半期純利益	4,511	7,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△642	△4,188
繰延ヘッジ損益	△257	△425
為替換算調整勘定	979	1,480
退職給付に係る調整額	△50	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	27	△3,244
四半期包括利益	4,539	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,206	4,022
非支配株主に係る四半期包括利益	332	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月21日 至 2023年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	117,930	20,628	9,664	17,054	—	165,278	—	165,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	280	6	—	313	△313	—
計	117,957	20,628	9,944	17,060	—	165,591	△313	165,278
セグメント利益又は 損失(△)	4,788	694	397	1,371	△406	6,845	△1,053	5,792

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,053百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,881百万円、セグメント間取引消去1,820百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	113,135	39,964	10,084	16,987	—	180,172	—	180,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	—	221	5	—	280	△280	—
計	113,188	39,964	10,305	16,993	—	180,453	△280	180,172
セグメント利益又は 損失(△)	1,800	4,296	390	1,526	△456	7,558	△1,142	6,416

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,142百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,989百万円、セグメント間取引消去1,846百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「海外飲料事業」の資産の金額が前連結会計年度末に比べて18,456百万円増加しております。これは主として2024年2月29日にポーランド共和国の清涼飲料の製造・販売会社であるWosana S.A.の株式を100%取得し、第1四半期会計期間より新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年2月29日にポーランド共和国の清涼飲料の製造・販売会社であるWosana S. A. の株式を100%取得したことに伴い、「海外飲料事業」において、のれんが前連結会計年度末に比べて2,104百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)
減価償却費	6,558百万円	7,515百万円
のれんの償却額	301	463

(その他の事項)

(超インフレ経済下における会計処理)

2023年1月期連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。

このため、2023年1月期連結会計年度より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の当第3四半期連結累計期間の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。

(連結子会社の合併)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイドービバレッジサービス株式会社を存続会社とし、当社の連結子会社であるアサヒ飲料販売株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 ダイドービバレッジサービス株式会社

事業内容 清涼飲料等の販売受託会社

(吸収合併消滅会社)

名称 アサヒ飲料販売株式会社

事業内容 清涼飲料等の販売受託会社

②企業結合日

2025年1月21日



③企業結合の法的形式

ダイドービバレッジサービス株式会社を存続会社、アサヒ飲料販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

ダイドーアサヒベンディング株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

ダイナミックベンディングネットワーク株式会社は、自販機事業の成長・発展を図るべく、当社の連結子会社であるダイドードリンコ株式会社と、アサヒ飲料株式会社の共同出資により、2023年1月に設立いたしました。傘下には、ダイドービバレッジサービス株式会社、アサヒ飲料販売株式会社のほか、株式会社ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパン株式会社と、九州アサヒ飲料販売株式会社、株式会社ミチノクを有します。

ダイナミックベンディングネットワーク株式会社設立後は、傘下6社において、一体運営によるシナジー創出に向け、システムなどの事業運営の基盤を統一してまいりました。今般の吸収合併に伴う2社統合により、ダイドードリンコ株式会社がノウハウを有するIoT技術を活用したスマート・オペレーションの展開をアサヒ飲料販売株式会社の管轄エリアにおいても進め、オペレーションスピードと品質管理能力、生産性の向上に加えて、労働負荷の低減による将来的な人手不足、人材確保という課題解決を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第1四半期連結会計期間に取得しましたWosana S. A. の取得原価の配分について、第1四半期連結会計期間において、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

当第3四半期連結会計期間における取得原価の当初配分額の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりです。

円貨建てにつきましては、2024年9月末時点の為替レートをを用いて換算しております。

修正科目	のれんの修正金額	
のれん (修正前)	113,104千ズロチ	(4,222百万円)
有形固定資産	△30,459千ズロチ	
無形固定資産	△41,000千ズロチ	
繰延税金負債	14,720千ズロチ	
修正額合計	△56,739千ズロチ	
のれん (修正後)	56,366千ズロチ	(2,104百万円)

2. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しており、現時点では確定しておりません。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年11月25日

ダイドーグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千田 健悟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松川 正希  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイドーグループホールディングス株式会社の2024年1月21日から2025年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月21日から2024年10月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月21日から2024年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。